

HORIBA

Explore the future

第 **80** 期

報 告 書

2017年1月1日～2017年12月31日



株式会社 堀場製作所



2017年度(1月~12月)連結業績について

半導体、自動車計測システム機器部門で大幅増益 過去最高の業績を達成

2017年度における当社グループの業績は、売上高が1,953億9,900万円(前年同期比14.9%増)、営業利益が268億3,400万円(同45.1%増)、経常利益が266億800万円(同45.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が162億8,100万円(同25.6%増)となりました。

半導体システム機器部門は、AIやIoT浸透による半導体需要の高まりを背景に半導体・電子部品の需要が拡大し、大幅な増収増益となりました。また、自動車計測システム機器部門でも、世界的な排ガス規制強化を背景に、排ガスビジネスの販売が堅調に推移し、それに加え、MCT(自動車計測機器)ビジネスの回復を受け、大幅な増収増

益となりました。その結果、半導体システム機器部門と自動車計測システム機器部門は過去最高の売上高、営業利益を記録し、2017年度における当社グループの業績は、売上高と全ての利益で過去最高となりました。

2018年2月の取締役会においては、年間配当金を過去最高の一株当たり116円(前期比31円増)と決定しました。これで8年連続の増配となりました。

2016年2月に発表した中長期経営計画「MLMAP*2020」では、最終年度である2020年に、連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE10%以上をめざします。今後も持続的な成長に向けて、積極的な投資を継続して参ります。



ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

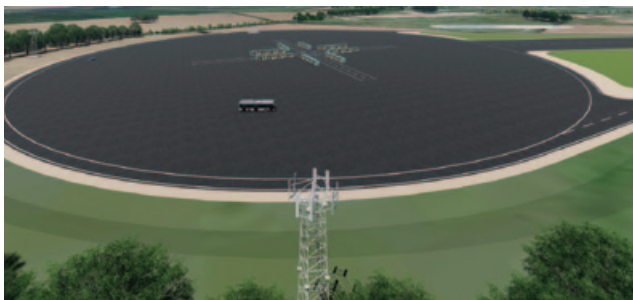
ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

連結業績の概要

(単位: 億円)

	2017年度	前期比
売上高	1,953	+ 14.9%
営業利益	268	+ 45.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	162	+ 25.6%

当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおもいから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。



自動運転車の多目的試験設備の完成予想図

自動車計測システム機器部門では、自動運転車Connected Autonomous Vehicle (CAV) の試験設備に関する事業を受注し、ホリバMIRA社(英)の英国ナニートン(バーミンガム近郊)にある拠点内に通信機能や衝突・車両旋回などを検証する多目的試験設備の建築等を進めます。このように、自動運転を含む次世代自動車技術の開発などの領域へ事業拡大を実現するための積極的な投資を実施しました。

環境・プロセスシステム機器部門では、米国テキサス州を拠点とするプロセス計測設備事業において、石油精製市場での事業を拡大していくために、ヒューストン工場を移転・拡充しました。



ホリバ・インスツルメンツ社(米) ヒューストンオフィス

医用システム機器部門では、ホリバABX社(仏)から中・大型血球計数装置の新ブランド「Yumizen」を立ち上げ、自動検査システムを備えた「HELOソリューション」の展開を開始しました。これら次世代製品シリーズの投入により、新市場進出の足掛かりとしてシーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社と業務提携を結ぶなど、血液計測分野における事業の拡大戦略を加速させました(5ページで紹介)。

半導体システム機器部門では、高まる半導体製造装置需要に対応するため、株式会社堀場エステック阿蘇工場の増設拡張工事を完了させ、主力製品であるマスフローコントローラーの増産準備を進めたことや、堀場エステック・コリア社(韓)の本社拠点を移転・拡充し、顧客へのサービスサポート体制のさらなる強化を進めました。

MLMAP2020での注力分野の1つである水質計測関連分野では、ホリバ・インスツルメンツ社(米)の社長として米国にて事業の拡大に貢献してきた堀場弾が、2018年1月1日より水質計測関連分野をリードする株式会社堀場アドバンスドテクノの社長に就任し、水ビジネス拡大に向けて事業を加速させます。



株式会社堀場アドバンスドテクノ
代表取締役社長 堀場弾

また、当社株価におきましても、2018年2月28日に上場以来高値を更新する8,200円を記録し、株式時価総額も3,400億円を超える水準となりました(2018年3月7日時点)。

引き続き、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼
グループCEO

堀場 厚



グループCEOとグループCOOを新設、当社代表取締役社長に足立正之が就任

当社は、2018年1月1日付で新体制での経営をスタートさせました。

グループ経営力の強化・グループ経営体制の明確化・当社のさらなる技術力と開発力強化、の3点を狙い、グローバル経営を一層強化します。

新経営体制では、新設したグループCEOに堀場厚が、グループCOOに齊藤壽一が就任し、グローバル化がさらに進んだ当社グループの経営スピードを加速させます。

また、専務取締役の足立正之が代表取締役社長に就任し、当社が保有するコア技術を最大限に活用した製品開発力の強化を進めます。

2018年1月1日付の役員人事

氏名	2018年1月1日～	～2017年12月31日
堀場 厚	代表取締役会長兼グループCEO	代表取締役会長兼社長
齊藤 壽一	代表取締役副会長兼グループCOO	代表取締役副社長
足立 正之	代表取締役社長	専務取締役

人事異動の狙い

- グループ経営力の強化
- グループ経営体制の明確化
- 当社のさらなる技術力と開発力強化

今後の役割

- 堀場：ガバナンスの強化や企業文化の浸透を通じて、グループ全体を統括
- 齊藤：グループ全体を統括し、具体的な戦略をリード
- 足立：堀場製作所の経営に注力し、ヘッドクォーターとしての機能を強化



(左から、足立正之、堀場厚、齊藤壽一)

当社 新社長 足立正之の所信表明

本年より堀場製作所の代表取締役社長を拝命することとなりました。これまで、堀場厚代表取締役会長兼グループCEOをリーダーとして成長を実現してきたHORIBAの勢いの中で、中核となるべき本社の責任を預かることに身の引き締まる思いです。

私が社長という重責を任命されたのは、アメリカやフランスにおけるマネジメント経験に加え、技術者としてHORIBAの技術開発のさらなる強化を期待されていると自覚しています。近年のデジタル技術の圧倒的な革新によって、人々の生活や産業が大きく変化している中で、半導体生産プロセスの微細化や多層化、自動車・医療・産業プロセスにおけるAI・IoT化は、HORIBAのビジネスに直接大きく影響しています。このような目まぐるしい変化

に、分析計測ビジネスが追従していかねばなりません。どんなアプリケーションもコア技術の上に成り立っており、中でもHORIBAが保有する数多くのコア技術の重要性を忘れてはならないと思っています。歴史的に見ると、医療用の呼気ガス分析技術が自動車排ガス測定装置に活かされ、そのガス分析計を構成するための流体制御技術が今の半導体ビジネスの起源となっています。どれもコア技術を用いたベンチャースピリットによる事業拡大であり、自動車業界が電池の素材開発や生産拡大に急速に取り組んでいる現実を見ても、我々の事業セグメント構成もより柔軟で開放的に展開する緊急性を感じます。

1990年代後半からのグローバルな買収などにより、HORIBAのコア技術は顕著に領域や深みを増しました。また、グローバルな各市場への営業・サービス網も大きく広がっています。例えば、科学システム機器部門が持つような技術リソースとグローバルな営業・サービス網を組み合わせることにより、まったく新しい市場へのビジネスの展開や拡大が可能だと思えます。

本年より始まったグループCEO、COOによる新しいグループオペレーション体制の下で、さらなる成長を具現化していきます。ホリバリアン*一人ひとりとミッションを共有し、成功への道を皆で一緒に歩んでいきたいと思えます。



当社代表取締役社長 足立正之

*当社グループでは、全従業員を同じファミリーであると考え、このように呼んでいます。

経歴

- 1985年3月
立命館大学 理工学部 数学物理学
科卒業
- 1988年
カリフォルニア大学アーバイン校
燃焼研究所研究員
- 1999年
同志社大学工学部 学位 博士(工学)
取得
- 1985年
当社入社(開発本部 光素材チーム
配属)
- 1999年
エンジン計測開発部長
- 2003年
エンジン計測システム統括部長
- 2005-2006年度
早稲田大学 大学院 非常勤講師
- 2006年
執行役員 コーポレート統括室
米国戦略担当
- 2007年
執行役員 ホリバ・インターナシ
ョナル社(米)社長
- 2010年
常務執行役員 ホリバ・インター
ショナル社(米)社長
- 2011年
常務執行役員 開発本部長
- 2014年
取締役 ホリバ・ジョバンイボン社
(仏)(現ホリバ・フランス社(仏))
社長
- 2016年
専務取締役 ホリバ・フランス社
経営監督委員会議長
- 2014年
米国自動車技術会(SAE)フェロー



事業ハイライト

ホリバABX社がシーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社と 長期的なパートナー契約を締結

当社グループ会社であるホリバABX社は、シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社と血液検査装置におけるパートナー契約を締結しました。両社の革新的な技術の融合により、IVD*に関する医療現場の様々なニーズに対応します。

ホリバABX社は、長年にわたり培ってきた血液に関する分析・計測技術を保有し、欧州を拠点としてグローバルに展開してきました。一方、シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティク

ス社は、検査装置だけでなく、画像診断装置、治療システムなど総合的なヘルスケアを提案し、世界中に販売ネットワークを保有しています。

両社が長期的なパートナーになることで、さらなるIVD事業の拡大をめざします。

※IVD: 体外診断 (IVD=in vitro diagnostics)

計測機器から得られるビッグデータの活用を 国立大学法人滋賀大学と研究開始



締結式の様子

2017年11月、国内初のデータサイエンス学部を設立した国立大学法人滋賀大学(以下、滋賀大学)と、計測機器から得られるビッグデータの活用と研究およびデータサイエンスの分野における人財育成を目的とした協定を締結しました。

今回、当社と当社のグループ会社である株式会社堀場エステックと株式会社堀場アドバンステクノが滋賀大学と協定を締結した背景には、当社グループが世界中で提供している計測機器から得られる膨大な計測データの存在があります。このビッグデータを解析・分析し、得られた情報をもとに計測機器の性能向上といった新しい付加価値の創造に取り組んでいきます。

また、この共同研究を通じて、人財不足が課題となっているデータサイエンスの分野における中核技術者を育成することで、当社グループ全体のさらなる技術力向上に取り組んでいきます。

駐日英国大使館で 電気自動車と自動運転に関する 当社グループの可能性を紹介



プレゼンテーションをする当社代表取締役会長兼グループCEO 堀場厚

2017年11月、東京の駐日英国大使館において、当社グループ会社であるホリバMIRA社の事業を、日本国内の自動車関連メーカーのお客様に紹介するイベントを開催しました。

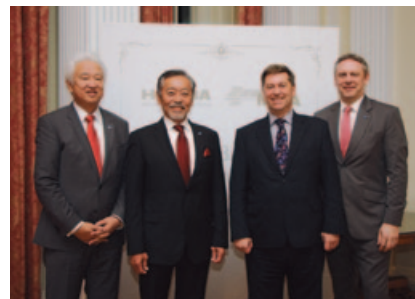
本イベントは、駐日英国大使館の多大なるご協力を得て実現しました。当日は日本国内の自動車関連のお客様をお招きし、当社の電気自動車や自動運転の開発技術とその強みや、ホリバMIRA社への投資状況や技術力について紹介しました。

また、ポール・マデン駐日英国大使やローレンス・デービス英国国際通商省自動車産業投資室CEOより、英国での英国政府による自動運転車開発への投資状況についてもご紹介いただきました。

本イベントにより、英国政府による自動運転分野への積極投

資の姿勢と実績、ホリバMIRA社が保有する開発技術をお客様にご紹介できました。

ホリバMIRA社は、これからの自動車業界向けビジネスの鍵を握る拠点です。当社グループは今後もホリバMIRA社の技術を積極的に活用し、自動車業界の次世代技術をターゲットとしたビジネスを加速させます。自動車の電動化と自動化に対し、日本と英国の技術リソースを融合させることで、当社グループだけが提供できるソリューションを通して、自動車関連メーカーの皆様の開発効率の向上に貢献していきます。



左から
当社代表取締役副会長兼グループCOO 齊藤壽一、
当社代表取締役会長兼グループCEO 堀場厚、
ポール・マデン駐日英国大使、
ホリバMIRA社CEO ジョージ・ギレスピー



ホリバMIRA社

前身のMIRA Limitedは1946年に英国政府の研究機関として設立され、自動車や航空宇宙、鉄道などの産業分野において、次世代の輸送技術を含む各種試験、設計・開発の委託業務を行っていました。2015年に当社グループに加わり、HORIBA MIRA Limitedとなりました。

製品紹介

環境・プロセスシステム機器部門

清掃工場、セメント・石油化学工場向けに レーザー塩化水素分析計「TX-100」を販売開始

ゴミ焼却場などで発生する塩化水素をレーザーで測定する、直挿式レーザー塩化水素分析計「TX-100」を2017年8月より販売を開始しました。

現在、ゴミ焼却場等における計測は、従来の水で溶かし電極で測定する湿式法と比較し、ランニングコストの安いレーザー分析法が注目されつつあります。当社は、さらにメンテナンスコストを削減するために、国内初のレーザー投光部とセンサー受光部を一体化したレーザー分析計を開発しました。

清掃工場、セメント・石油化学工場などで発生する塩化水素は強い刺激臭であり、人体にも影響を及ぼす排ガスであることから、新興国を中心に環境問題の一つとなっています。

当社は、これからも計測・分析技術でこのような問題を解決し、環境保全体制の構築に貢献していきます。



医用システム機器部門

自動血球計数CRP測定装置 「Yumizen H630 CRP」を販売開始

血液の成分を測定する血球計数と、炎症の指標となるCRP*濃度を同時に測定する自動血球計数CRP測定装置「Yumizen H630 CRP」を2017年11月より販売を開始しました。

本製品は、医療施設で即時に検査を行い、その場で炎症などの症状に関する検査結果を提供する血液検査機器です。白血球を5分類する機能を付加し、より幅広い疾患の診断に役立ちます。

当社は、1998年に世界初の白血球などの血液成分を測定する血球計数と、炎症の指標となるCRP濃度を同時測定する製品を、感染症の判別をサポートする装置として医療機関向けに発売しました。乳幼児など症状を伝えられない患者の診察や、高齢者が重症化する可能性がある病状の診断補助などに活用されています。

「Yumizen H630 CRP」の市場投入を機に、医療機関での血液検査のさらなる質の向上を図ることで、検査の高度化・迅速化に貢献し、当社医用ビジネスの成長を加速させます。



*CRP(C-Reactive Protein/C反応性たんぱく)
体内に急性の炎症や組織の損傷があるときに、血清中に増えるたんぱく質の一種で代表的な炎症マーカー。

TOPICS

フランスの高等教育・研究・イノベーション大臣がHORIBA BIWAKO E-HARBORを視察

2017年9月、フランスのフレデリック・ヴィダル高等教育・研究・イノベーション大臣一行が、開発・生産拠点であるHORIBA BIWAKO E-HARBOR(以下、E-HARBOR)を視察されました。

日仏間の学術・科学技術協力を携わる主要機関を視察、交流され、その一環で、E-HARBORへお越しいただき、開発・生産現場などをご覧になりました。また、欧州で2017年9月からスタートしたRDE*規制、自動車の電動化への対応が求められる中で、排ガス測定のみならず、自動車計測分野全体における当社が担う役割をご説明いたしました。

※RDE:実路走行排気(Real Driving Emission)



左から3人目がヴィダル大臣

2018 堀場雅夫賞の募集テーマが決定

2018 堀場雅夫賞の募集テーマが、当社の半導体システム機器部門にも関連がある「半導体製造プロセスにおける先端分析・計測技術」に決定しました。

本賞は、毎年テーマを定め、研究者の皆様の応募の中から3名の研究者を表彰しています。分析・計測技術発展の担い手となる方々の画期的でユニークな研究を支援し、科学技術における計測技術の地位をより一層高めることに貢献することを目的としています。

本テーマを決定した背景には、AIやIoTの発達により、半導体デバイスが将来の産業技術の鍵を握る存在として、その重要性が高まっていることがあります。今回は、半導体製造プロセスの中でも特に重要な、薄膜形成プロセスやエッチングプロセス*の制御に寄与できる先端分析・計測技術を募集します。

本賞が、分析・計測技術の研究に従事されている研究者の一助となり、研究のさらなる発展に寄与することを期待し、本年度も開催します。

※薄膜形成プロセス、エッチングプロセス:原料ガスを流して膜を形成するプロセスとエッチングガスを流して膜を除去するプロセス。先端半導体では、1,000工程ものプロセスが行われており、ガスの制御技術が活躍しています。



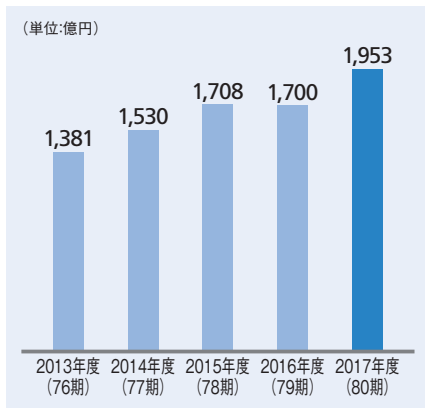
2017 堀場雅夫賞のトロフィ

業績ハイライト

売上高

1,953億9,900万円 

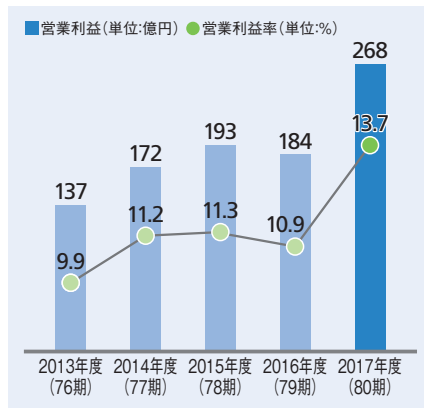
(前期比14.9%増)



営業利益/営業利益率

268億3,400万円 

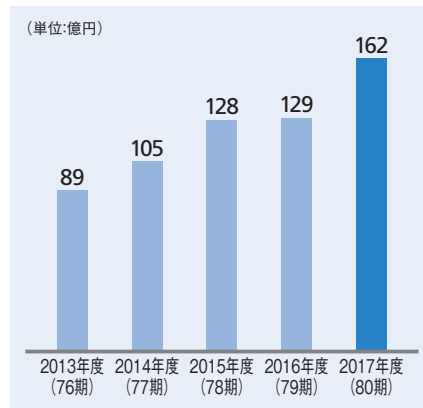
(前期比45.1%増)



親会社株主に帰属する当期純利益

162億8,100万円 

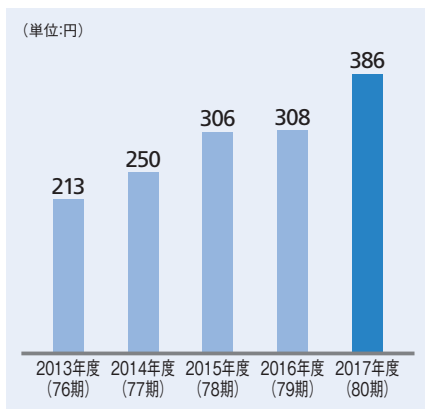
(前期比25.6%増)



一株当たり純利益

386円 

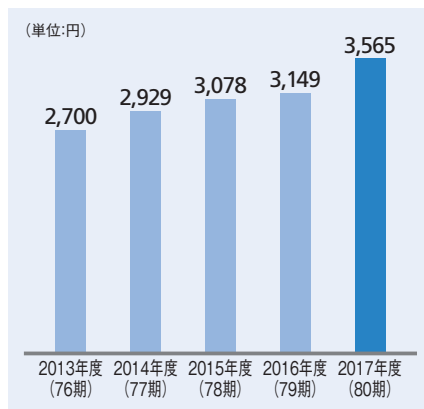
(前期比25.5%増)



一株当たり純資産

3,565円 

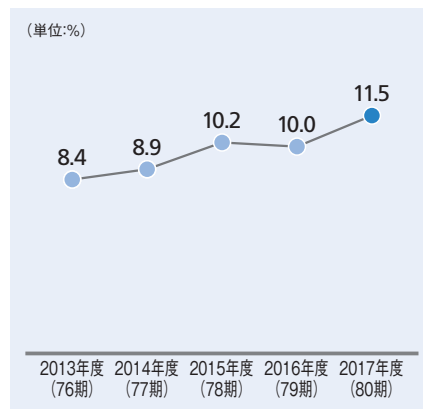
(前期比13.2%増)



ROE (自己資本当期純利益率)

11.5% 

(前期比1.5ポイント増)



(注)2016年度に収益認識基準を変更しましたが、9~12ページのグラフの2015年度以前の値は遡求適用を行っておりません。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2013年度 (76期)	2014年度 (77期)	2015年度 (78期)	2016年度 (79期)	2017年度 (80期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	114	147	158	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81	△ 98	△ 306	△ 104	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	△ 2	128	△ 4	△ 90
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5	△ 6	△ 9	3
現金及び現金同等物の期末残高	492	511	478	519	583

(注)2015年度(78期)の投資活動によるキャッシュ・フローは、英国MIRA社の事業買収やHORIBA BIWAKO E-HARBORへの投資等に伴い、マイナス額が大きくなっております。


≫ オーナーの皆様への利益配分について

当社では、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。

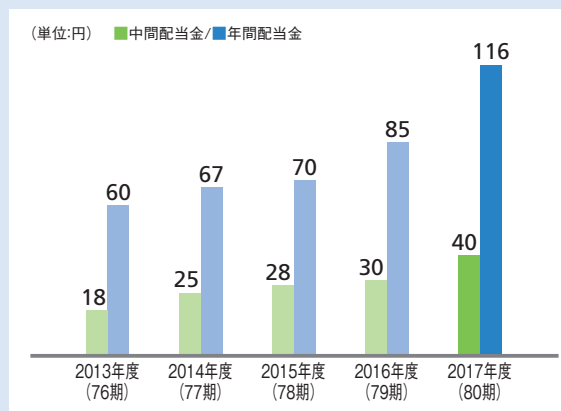
2013年度(76期)からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

こうした方針のもと、2018年2月開催の取締役会においては、2017年度(80期)の年間配当金を116円(うち期末配当金76円)と決定しました。

一株当たり年間配当金

116円 (前期比31円増) 

<過去最高>

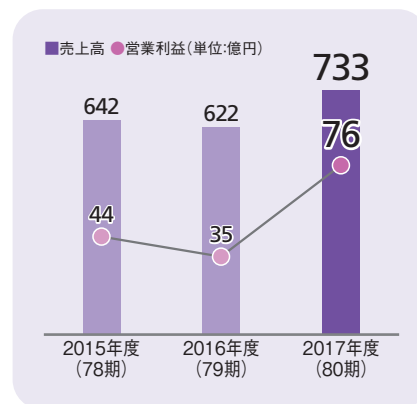


自動車計測システム機器部門

売上高 **733億6,000万円**



エンジン排ガス測定装置やMCT(自動車計測機器)事業の販売が増加しました。この結果、売上高は733億6,000万円と前期比17.9%の増収、営業利益は76億8,000万円と同117.6%の増益となりました。

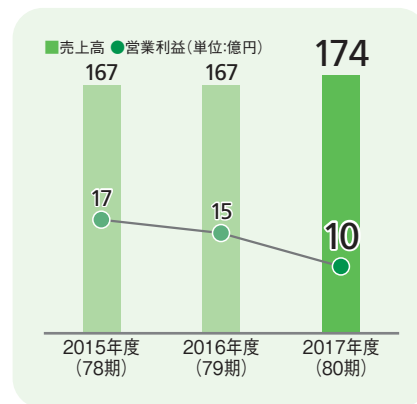


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **174億3,300万円**



米州でのプロセス計測設備事業が低調に推移した一方、日本や中国において、発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置等の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は174億3,300万円と前期比4.1%の増収となりました。利益面では、米州でのプロセス計測設備事業の減収などが響き、営業利益は10億9,400万円と同29.0%の減益となりました。

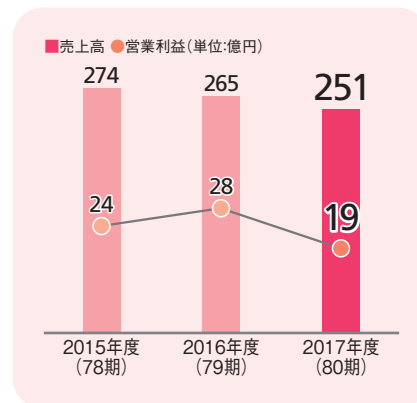


医用システム機器部門

売上高 **251億8,700万円**



米州における販売が低調に推移したことなどから、売上高は251億8,700万円と前期比5.2%の減収、営業利益は19億1,800万円と同31.6%の減益となりました。

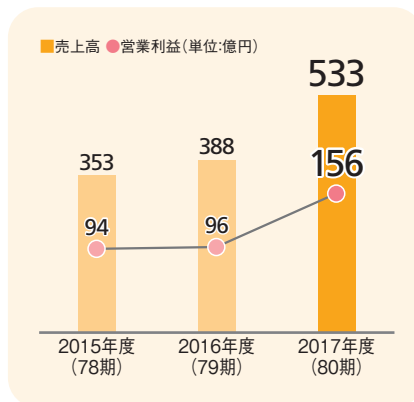


半導体システム機器部門

売上高 **533** 億円



半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は533億円と前期比37.3%の増収、営業利益は156億4,200万円と同61.6%の増益となりました。

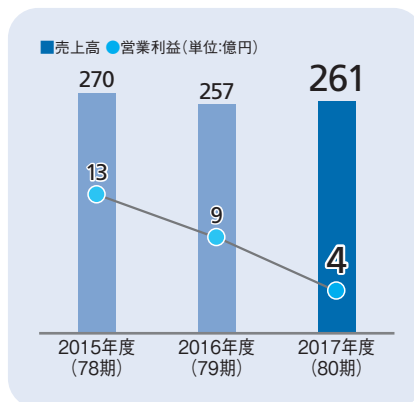


科学システム機器部門

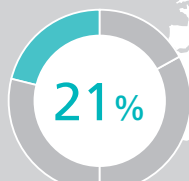
売上高 **261** 億**1,700** 万円



日本や欧州において販売が低調に推移した一方、アジアと米州においては堅調に推移しました。その結果、売上高は261億1,700万円と前期比1.5%の増収となりました。利益面では、研究開発費用が増加したことなどから営業利益は4億9,800万円と同47.2%の減益となりました。



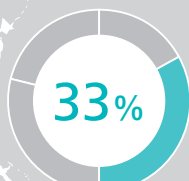
地域別売上高構成比



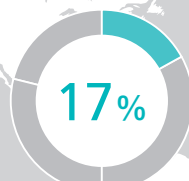
欧州



アジア



日本



米州

第80回定時株主総会決議結果等

2018年3月24日に開催した当社第80回定時株主総会において、次のとおり取締役8名、補欠監査役2名が選任されました。また、同日開催の当社取締役会において、各取締役の役位について以下のとおり決定しました。

取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼グループCEO
齊藤 壽一	代表取締役副会長兼グループCOO
足立 正之	代表取締役社長
大川 昌男	常務取締役（管理本部長兼東京支店長）※1
長野 隆史	取締役（GLOBAL ATS BOARD LEADER※2）
杉田 正博	社外取締役
東伏見 慈晃	社外取締役
竹内 佐和子	社外取締役

補欠監査役

田辺 親男	
中峯 敦	（執行役員兼グローバル本部副本部長）

※1 新任の取締役 ※2 変革期の自動車産業に対し、迅速な意思決定を行うために2018年1月より新設

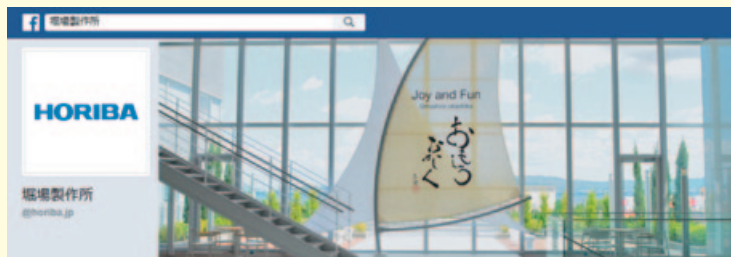
なお、監査役3名については、今回変更はありません。

第80回定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ホームページ（<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>）に掲載しています。

公式Facebookページを開設

2017年7月に、堀場製作所 公式Facebookページを開設しました。

社是である「おもしろおかしく」をモットーに、分析・計測機器メーカーとして「はかる」という視点から、身近な生活を支える分析技術の紹介やイベント情報など、幅広く情報を発信しています。



堀場製作所 公式Facebookページはこちら
<https://www.facebook.com/horiba.jp/>



株式の状況

株式の状況 (2017年12月31日現在)

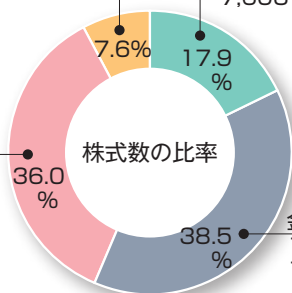
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株主数 6,887名

● 株主構成

その他国内法人
 170名
 3,233千株

個人・その他
 6,285名
 7,603千株

外国人株主
 313名
 15,304千株

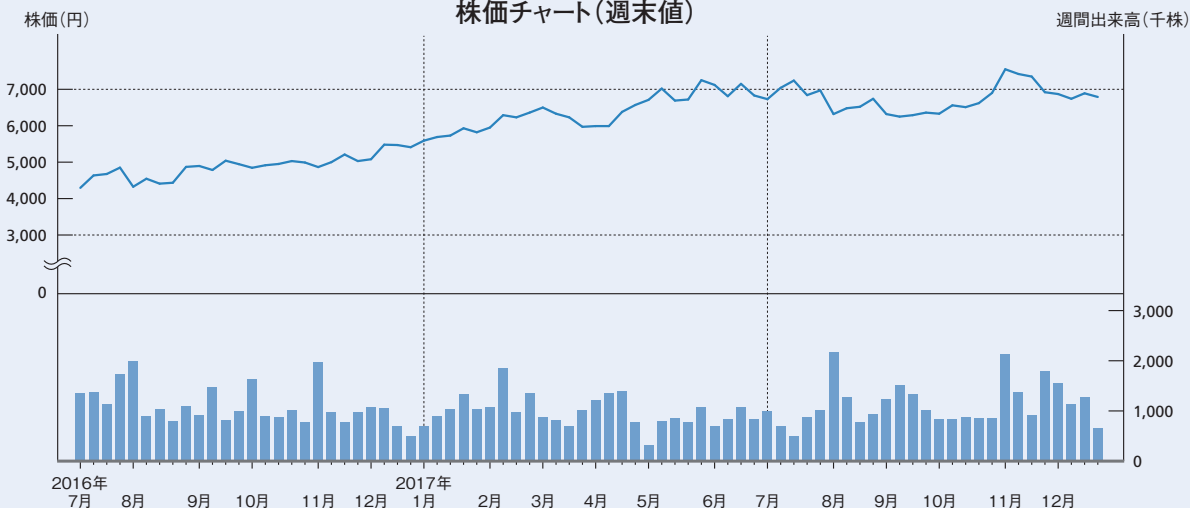


金融機関・証券会社
 119名
 16,391千株

● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,685	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,291	5.4
828035ピクテアンドシーヨーロッパ エスエールクセンブルグレフユーシツ	1,649	3.9
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.0
堀場 厚	879	2.1
京都中央信用金庫	830	2.0
株式会社京都銀行	828	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	808	1.9
堀場洛楽会投資部会	769	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	755	1.8

株価チャート(週末値)

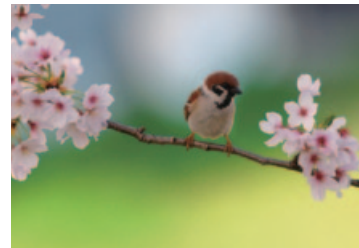


(折れ線グラフ: 株価、棒グラフ: 出来高)

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口
座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこ
とができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの
オーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金
計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

